

*** 令和3年度調布市下水道事業決算の状況 ***

1 概況

(1) 総括事項

ア 事業総括

令和3年度は、下水道分野におけるマスタープランである「調布市下水道ビジョン（計画期間：令和3年度～令和12年度）」の計画初年度として、各種事業を展開しました。

主要事業としては、以下の点が挙げられます。

1点目は、令和元年台風第19号を踏まえた多摩川流域の浸水被害軽減に向けた中長期的な対策を具体化するため、狛江市と連携し、浸水シミュレーションによる対策の効果検証や対策施設の設置場所等の検討を進めました。また、調布排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化事業に着手しました。加えて、千年に1回程度起きうる想定最大規模降雨への対応に向けて、市内全域の浸水シミュレーション等を行い、内水による浸水が想定される区域を地図上に表示できるよう、準備を進めました。

2点目は、下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、予防保全型の維持管理に取り組んでいる老朽化・劣化対策事業について、地中に埋設された管の状態を把握するための管口カメラ等による点検を進めるとともに、次年度の対策工事の実施設計を行いました。

3点目は、老朽化・災害による機能不全リスクの解消や脱炭素社会への貢献等に向けた仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から下水道管路施設新設による自然流下方式への切替え）として、調布市公共下水道42号幹線新設工事に着手しました。

イ 経営総括

貸借対照表で示される当年度末時点における財政状態は、次のとおりです。

1点目として、資産について、資産合計額 302億 924万円余のうち、固定資産が 291億 8,459万円余で前年度比12億 5,660万円余の減、流動資産が10億 2,464万円余で前年度比 1億 1,010万円余の減となりました。

なお、流動資産のうち、当年度末時点の現金預金残高は 8億 2,771万円余で前年度比 1億 1,393万円余の減、次年度以降の資本的収支の不足額を補うための補てん財源残高は 4億 1,471万円余で前年度比 5,204万円余の減となりました。

2点目として、負債について、負債合計額 270億 210万円余のうち、固定負債が 68億 181万円余で前年度比 1億 4,415万円余の減、流動負債が 9億 3,647万円余で前年度比 2,671万円余の減、繰延収益が 192億 6,382万円余で前年度比11億 7,821万円余の減となりました。

なお、都市計画道路等整備に伴う下水道整備、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うため企業債を借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で71億 2,625万円余となり、前年度比 1億 1,319万円余の減となりました。このうち、一般会計が将来的に負担する額は46億 3,482万円余で、下水道事業会計が将来的に負担する額は残りの24億 9,143万円余となっています。

3点目として、資本合計額は32億 713万円余で前年度比 1,763万円余の減となりました。

次に、損益計算書で示される当年度の経営状況は、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が1,763万円余の純損失となり、公営企業会計に移行した令和2年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は、4,617万円余（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は1.6パーセント）となりました。

以上のことから、財政状態を総括すると、現金預金残高や補てん財源残高が減少した理由は、前年度決算における減価償却費等の計上により蓄えられた資金を活用し、企業債の繰上償還を行ったことによるものです。また、企業債の借入状況については、企業債残高がピーク時の昭和57年度末時点と比較し約4分の1の水準にあり、下水道事業会計で将来的に負担する企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率についても、他団体よりも大幅に低い水準となっています。

今後についても、元利償還に伴う将来的な財政負担と世代間の負担の公平性のバランスを踏まえつつ、企業債を有効に活用して参ります。

次に、経営状況を総括すると、公営企業会計に移行した令和2年度と同様に純損失が発生した理由は、減価償却費の計上によるものです。減価償却費計上による純損失の発生は、下水道事業会計において老朽化・劣化対策や企業債償還金の返済に今後活用していくために必要な資金が一部確保できていない状態を表しています。

また、今後の下水道事業を取り巻く経営環境は、老朽化に伴う維持管理費の増加や下水道管更新に伴う支出の増加が見込まれる一方、節水に関する技術革新や人口減少に伴う下水道使用料の減収等が想定されます。

このため、今回の決算を踏まえ、下水道ビジョン計画期間中の収支の見通しを再検証し、経営状況の改善について検討して参ります。

(ア) 貸借対照表の概要（前年度との増減の比較）

事 項	令和3年度 (構成比)	令和2年度 (構成比)	比較 上段：増減額 下段：増減率
資産	30,209,243,677 (100.0%)	31,575,961,489 (100.0%)	△ 1,366,717,812 (△4.3%)
固定資産	29,184,595,087 (96.6%)	30,441,203,514 (96.4%)	△ 1,256,608,427 (△4.1%)
有形固定資産	26,289,260,563 (87.0%)	27,601,608,320 (87.4%)	△ 1,312,347,757 (△4.8%)
無形固定資産	2,895,334,524 (9.6%)	2,839,595,194 (9.0%)	55,739,330 (2.0%)
流動資産	1,024,648,590 (3.4%)	1,134,757,975 (3.6%)	△ 110,109,385 (△9.7%)
現金預金	827,716,354 (2.7%)	941,647,152 (3.0%)	△ 113,930,798 (△12.1%)
未収金	196,932,236 (0.7%)	193,110,823 (0.6%)	3,821,413 (2.0%)
資産合計	30,209,243,677 (100.0%)	31,575,961,489 (100.0%)	△ 1,366,717,812 (△4.3%)

※構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合あり

(イ) キャッシュ・フロー計算書に基づく現金預金の増減額の内訳

事項	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	609,188,529	730,380,132	△ 121,191,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 609,925,226	△ 338,005,946	△ 271,919,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,194,101	196,758,789	△ 309,952,890
現金預金増減額	△ 113,930,798	589,132,975	△ 703,063,773

(消費税抜, 単位: 円)

事 項	令和3年度	令和2年度	比較 上段: 増減額 下段: 増減率
負債	27,002,108,910 (89.4%)	28,351,196,172 (89.8%)	△ 1,349,087,262 (△4.8%)
固定負債	6,801,816,116 (22.5%)	6,945,972,715 (22.0%)	△ 144,156,599 (△2.1%)
企業債	6,801,816,116 (22.5%)	6,945,972,715 (22.0%)	△ 144,156,599 (△2.1%)
流動負債	936,472,086 (3.1%)	963,183,019 (3.1%)	△ 26,710,933 (△2.8%)
企業債	324,436,050 (1.1%)	293,473,552 (0.9%)	30,962,498 (10.6%)
未払金その他	612,036,036 (2.0%)	669,709,467 (2.1%)	△ 57,673,431 (△8.6%)
繰延収益	19,263,820,708 (63.8%)	20,442,040,438 (64.7%)	△ 1,178,219,730 (△5.8%)
資本	3,207,134,767 (10.6%)	3,224,765,317 (10.2%)	△ 17,630,550 (△0.5%)
資本金	3,253,314,608 (10.8%)	3,253,314,608 (10.3%)	0 (0.0%)
剰余金	△ 46,179,841 (△0.2%)	△ 28,549,291 (△0.1%)	△ 17,630,550 (-)
資本剰余金	114 (0.0%)	111 (0.0%)	3 (2.7%)
利益剰余金	△ 46,179,955 (△0.2%)	△ 28,549,402 (△0.1%)	△ 17,630,553 (-)
負債資本合計	30,209,243,677 (100.0%)	31,575,961,489 (100.0%)	△ 1,366,717,812 (△4.3%)

(単位: 円)

備考
通常の業務活動の実施によるキャッシュ・フロー (投資活動・財務活動以外の収支)
固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー (建設改良費に対する支出等)
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー (企業債の借入・償還による収支等)

ウ 業務の状況

当年度末時点の処理区域内人口23万 8,394人に対する水洗便所設置済人口は23万 8,345人で、水洗化率は99.98パーセント、前年度比307人（0.1パーセント）の増となりました。

また、市内全域の雨水処理水量と汚水処理水量を合算した年間総処理水量は3,966万 7,065 m^3 で、前年度比87万 5,215 m^3 （2.3パーセント）の増となりました。

このうち、下水道使用料の徴収対象となる年間有収水量は2,469万 6,351 m^3 となり、前年度比37万 1,540 m^3 （1.5パーセント）の減となりました。なお、これに対する当年度分の下水道使用料の調定額は20億 1,189万 9,029円、前年度比3,384万 9,003円（1.7パーセント）の減となりました。

エ 経理の状況

(ア) 収益的収支（消費税及び地方消費税を除く（以下「消費税抜」という。））

当年度の収益的収支は、総収益（下水道事業収益）が42億 5,940万 191円で、前年度比1億62万 9,510円（2.3パーセント）の減となりました。一方、総費用（下水道事業費用）は42億 7,703万 744円で、前年度比1億 1,154万 8,359円（2.5パーセント）の減となりました。

総収益のうち、営業収益は29億 2,395万 1,956円（下水道使用料18億 2,899万 9,127円、雨水処理負担金10億 9,051万 1,221円等）で、総収益の68.6パーセントを占め、前年度比4,698万 584円の減となりました。なお、営業収益のうち雨水処理負担金には、令和4年度へ繰り越した費用（営業費用のうち管渠費の根川雨水幹線維持管理負担金が対象）の翌年度繰越額に係る財源充当額1,165万 5,185円を含んでいます。

営業外収益は13億 3,470万 6,803円（長期前受金戻入13億 161万 5,665円、他会計負担金3,012万 3,711円等）で、総収益の31.3パーセントを占め、前年度比5,326万 7,158円の減となりました。

特別利益74万 1,432円は、過年度損益修正益として下水道使用料の徴収漏れに伴う過年度への遡及調定額を計上したもので、総収益の0.02パーセントを占め、前年度比38万 1,768円の減となりました。

一方、総費用のうち、営業費用は40億 9,518万 2,029円（減価償却費19億 133万 2,155円、流域下水道管理運営費13億 9,614万 6,621円等）で、総費用の95.7パーセントを占め、前年度比1億 886万 3,157円の減となりました。

営業外費用は1億 8,184万 8,715円（支払利息及び企業債取扱諸費1億 1,105万 7,438円、雑支出7,079万 1,277円）で、総費用の4.3パーセントを占め、前年度比789万 6,506円の増となりました。なお、営業外費用のうち984万 8,293円は企業債の繰上償還に係る補償金です。

この結果、収益から費用を差し引いた損益は、それぞれ次のとおりとなりました。

- ・ 営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が11億 7,123万73円の損失（前年度比6,188万 2,573円の減）
- ・ 営業損益から営業外収支（営業外収益－営業外費用）を差し引いた経常損益が1,837万 1,985円の損失（前年度比71万 8,909円の減）
- ・ 総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が1,763万 553円の損失（前年度比1,091万 8,849円の減）

- ・ 当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金が 4,617万 9,955円（前年度比 1,763万 553円の増）

① 収益的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税抜、単位：円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総収益（下水道事業収益）	4,259,400,191	4,360,029,701	△ 100,629,510	△ 2.3%
営業収益	2,923,951,956	2,970,932,540	△ 46,980,584	△ 1.6%
営業外収益	1,334,706,803	1,387,973,961	△ 53,267,158	△ 3.8%
特別利益	741,432	1,123,200	△ 381,768	△ 34.0%
総費用（下水道事業費用）	4,277,030,744	4,388,579,103	△ 111,548,359	△ 2.5%
営業費用	4,095,182,029	4,204,045,186	△ 108,863,157	△ 2.6%
営業外費用	181,848,715	173,952,209	7,896,506	4.5%
特別損失	0	10,581,708	△ 10,581,708	皆減
営業損益	△ 1,171,230,073	△ 1,233,112,646	61,882,573	-
経常損益	△ 18,371,985	△ 19,090,894	718,909	-
当年度純損益	△ 17,630,553	△ 28,549,402	10,918,849	-
前年度繰越利益剰余金	△ 28,549,402	0	△ 28,549,402	-
当年度未処分利益剰余金	△ 46,179,955	△ 28,549,402	△ 17,630,553	-

※損益の△は損失、前年度繰越利益剰余金の△は前年度繰越欠損金、

当年度未処分利益剰余金の△は当年度未処理欠損金

(イ) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む（以下「消費税込」という。））

当年度の資本的収支は、資本的収入が 4億 674万 9,329円で、前年度比 1億 2,467万 388円（23.5パーセント）の減となりました。一方、資本的支出は 10億 9,510万 415円で、前年度比 2億 4,020万 78円（28.1パーセント）の増となりました。また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6億 8,835万 1,086円を補てん財源で補てんした結果、補てん財源の差引残高は 4億 1,471万 3,670円となりました。

資本的収入のうち、企業債は 3億 5,220万円で資本的収入の86.6パーセントを占め、前年度比 1億 700万円の減となりました。

他会計負担金は 5,454万 9,329円で資本的収入の13.4パーセントを占め、前年度比 1,529万 5,397円の減となりました。

一方、資本的支出のうち、建設改良費は 6億 2,958万 5,699円（管渠建設改良費 4億 6,333万 8,782円、流域下水道費 1億 2,859万 134円等）で資本的支出の57.5パーセントを占め、前年度比 5,635万 735円の増となりました。

固定資産購入費は12万 615円で資本的支出の0.01パーセントを占め、前年度比 1,910万 3,547円の減となりました。

企業債償還金は 4億 6,539万 4,101円で資本的支出の42.5パーセントを占め、前年度比 2億 295万 2,890円の増となりました。なお、このうち 1億 7,877万 7,618円は繰上償還に係る企業債償還金です。また、繰上償還を除いた企業債償還金は 2億 8,661万 6,483円で、前年度比 2,417万 5,272円の増となりました。

① 資本的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税込，単位：円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本的収入	406,749,329	531,419,717	△ 124,670,388	△ 23.5%
企業債	352,200,000	459,200,000	△ 107,000,000	△ 23.3%
他会計負担金	54,549,329	69,844,726	△ 15,295,397	△ 21.9%
分担金及び負担金	0	2,374,991	△ 2,374,991	皆減
資本的支出	1,095,100,415	854,900,337	240,200,078	28.1%
建設改良費	629,585,699	573,234,964	56,350,735	9.8%
固定資産購入費	120,615	19,224,162	△ 19,103,547	△ 99.4%
企業債償還金	465,394,101	262,441,211	202,952,890	77.3%
資本的収支不足額	△ 688,351,086	△ 323,480,620	△ 364,870,466	-

② 資本的支出の財源及び資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の内訳

項目	決算額	財源内訳		
		資本的収入		
			企業債	国・都補助金
建設改良費	629,585,699	357,740,000	352,200,000	0
管渠建設改良費	463,338,782	228,900,000	228,900,000	0
建設改良事務費	37,656,783	5,540,000	0	0
流域下水道費	128,590,134	123,300,000	123,300,000	0
固定資産購入費	120,615	0	0	0
固定資産購入費	120,615	0	0	0
企業債償還金	465,394,101	49,009,329	0	0
企業債償還金	465,394,101	49,009,329	0	0
計	1,095,100,415	406,749,329	352,200,000	0

③ 補てん財源の内訳

内訳	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,053,428	49,053,428
過年度分損益勘定留保資金	466,753,817	466,753,817
当年度分損益勘定留保資金	587,257,511	172,543,841
計	1,103,064,756	688,351,086

※補てん額は、資本的収支不足額への補てん額

(消費税込, 単位: 円)

		資本的収入額が資本的支出額に対し 不足する額
他会計負担金	分担金・負担金	
5,540,000	0	△ 271,845,699
0	0	△ 234,438,782
5,540,000	0	△ 32,116,783
0	0	△ 5,290,134
0	0	△ 120,615
0	0	△ 120,615
49,009,329	0	△ 416,384,772
49,009,329	0	△ 416,384,772
54,549,329	0	△ 688,351,086

(単位: 円)

差引残高
0
0
414,713,670
414,713,670

オ 建設改良費・固定資産購入費に係る事業の状況

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額
浸水対策事業	56,510,486	126,347,220	△ 69,836,734
老朽化・劣化対策事業	36,279,100	167,486,960	△ 131,207,860
自然流下化事業	195,541,835	45,666,500	149,875,335
流域下水道事業	128,590,134	31,351,274	97,238,860
一般職人件費（資本的支出分）	37,627,181	31,389,101	6,238,080
その他の建設改良事業 （固定資産購入費・建設改良事務費を含む）	175,157,578	190,218,071	△ 15,060,493
計	629,706,314	592,459,126	37,247,188

(消費税込, 単位: 円)

令和3年度の主な内容
三鷹市雨水貯留施設建設負担金, 根川雨水幹線建設改良負担金, 調布排水樋管可搬式排水ポンプ用倉庫及び給排水設備設置工事費
布田・調布ヶ丘地区の長寿命化対策工事費(繰越事業), 次年度の老朽化・劣化対策工事(ストックマネジメント工事)に係る実施設計委託料
公共下水道42号幹線新設工事(自然流下化工事)に係る交通影響分析等の調査委託料, 用地賃借料, 移設工事等補償費, 工事費
流域下水道建設負担金, 流域下水道改良負担金
主に設計業務や工事監督業務等に従事する常勤職員4人分の人件費
都市計画道路等整備に伴う下水道整備費, 野川吐口改良工事費, 固定資産(ガス検知器)購入費, 一般職人件費以外の建設改良事務費(職員旅費等)
建設改良費と固定資産購入費の決算額の合計と同額

(2) 経営指標に関する事項

「経営状況に関する経営指標」について、経営の健全性を表す①経常収支比率は99.57パーセントで、基準となる100パーセントを僅かに下回りましたが、収支はほぼ均衡しています。

また、営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す②累積欠損金比率は1.58パーセントで、前年度比で0.62ポイント上昇しました。なお、令和2年度に策定した「調布市下水道ビジョン」の推計では、今後数年間は累積欠損金比率の上昇が続く見込みです。

次に、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す③経費回収率は89.12パーセントで、減価償却費等の減少に伴い汚水処理費が減少したことにより、前年度比で4.46ポイント改善しました。なお、③経費回収率は、基準となる100パーセントを下回っており、類似団体平均値や全国平均値よりも低い水準にあります。

「財政状態に関する経営指標」について、短期的な債務に対する支払能力を表す⑥流動比率は、基準となる100パーセントを超えており、決算後1年以内に支払を要する負債に対する資金があることを示しています。

次に、企業債残高の規模を表す⑦企業債残高対事業規模比率は136.68パーセントで、企業債の繰上償還等に伴い、前年度比で2.81ポイント改善しました。なお、類似団体平均値よりも大幅に低い水準となっています。

「下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標」について、有形固定資産の減価償却の進行状況を表す⑧有形固定資産減価償却率は12.42パーセントで、前年度比で6.04ポイント上昇しました。令和2年度の公営企業会計への移行から間もないため、類似団体平均値や全国平均値よりも低い水準にありますが、今後は老朽化の進行により近付いていく見込みです。

また、法定標準耐用年数の50年を超えた管渠延長の割合を表す⑨管渠老朽化率は6.85パーセントで、前年度比で2.49ポイント上昇しました。

これに対し、当該年度に修繕・改良・更新した管渠延長の割合を表す⑩管渠改善率は0.06パーセントとなっていますが、管路の予防保全のため点検を実施した管渠延長の累計割合を表す⑪累計管渠点検率は30.37パーセントで、前年度比で6.21ポイント向上しています。

以上の「下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標」を踏まえると、下水道施設の維持管理について事後保全型から予防保全型への転換を更に推進していくことが必要となっています。

ア 経営指標の推移

事 項	令和3年度	令和2年度	
	調布市 実績値	調布市 実績値	類似団体 平均値
比較団体数	-	-	35団体
経営状況に関する経営指標			
① 経 常 収 支 比 率	99.57%	99.56%	107.09%
② 累 積 欠 損 金 比 率	1.58%	0.96%	0.59%
③ 経 費 回 収 率	89.12%	84.66%	99.95%
④ 使 用 料 単 価	74.06円	74.19円	110.15円
⑤ 汚 水 処 理 原 価	83.10円	87.63円	110.21円
財政状態に関する経営指標			
⑥ 流 動 比 率	109.42%	117.81%	77.72%
⑦ 企業債残高対事業規模比率	136.68%	139.49%	485.60%
下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標			
⑧ 有形固定資産減価償却率	12.42%	6.38%	23.38%
⑨ 管 渠 老 朽 化 率	6.85%	4.36%	8.20%
⑩ 管 渠 改 善 率	0.06%	0.02%	0.14%
⑪ 累 計 管 渠 点 検 率	30.37%	24.16%	-

※類似団体平均値は、公共下水道を管理する団体のうち、処理区域内人口が10万人以上かつ人口密度が1ヘクタ

イ 汚水処理費・汚水処理原価等の内訳

項目	決算額	汚水処理費	
		汚水処理費	雨水処理費
維持管理費	2,259,469,577	1,514,511,975	734,848,752
管渠費	316,690,805	145,661,611	169,234,469
ポンプ場費	47,995,468	47,995,468	0
流域下水道管理運営費	1,396,146,621	861,342,776	526,669,720
総係費	427,845,406	388,720,843	38,944,563
雑支出	70,791,277	70,791,277	0
資本費	2,017,561,167	537,844,007	279,698,414
減価償却費	1,901,332,155	477,125,174	245,381,537
資産減耗費	5,171,574	1,645,160	348,089
支払利息	101,209,145	49,294,318	33,899,850
企業債取扱諸費	9,848,293	9,779,355	68,938
合計	4,277,030,744	2,052,355,982	1,014,547,166

全国 平均値	備考
1,176団体	
106.67%	経常収益÷経常費用
3.64%	当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)
98.96%	下水道使用料÷汚水処理費
133.12円	下水道使用料÷年間有収水量 (有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料)
134.52円	汚水処理費÷年間有収水量 (有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理費)
67.52%	流動資産÷流動負債
705.21%	(企業債現在高-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
36.52%	有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価
5.72%	法定標準耐用年数(50年)を経過した管渠延長÷下水道布設延長
0.30%	修繕・改良・更新管渠延長÷下水道布設延長
-	平成30年度以降の管渠点検延長累計÷下水道布設延長

ール当たり100人以上の団体の平均値

(消費税抜, 単位: 円)

その他公費負担分	長期前受金戻入分	汚水処理原価 (単位: 円/m ³)
10,108,850	0	61.33
1,794,725	0	5.90
0	0	1.94
8,134,125	0	34.88
180,000	0	15.74
0	0	2.87
19,021,977	1,180,996,769	21.78
1,007,000	1,177,818,444	19.32
0	3,178,325	0.07
18,014,977	0	2.00
0	0	0.40
29,130,827	1,180,996,769	83.10

2 収益的収支及び資本的収支の内訳

(1) 収益的収支の状況

(消費税抜, 単位:円)

収入				支出			
区分	令和3年度	令和2年度	増減額	区分	令和3年度	令和2年度	増減額
営業収益	2,923,951,956	2,970,932,540	▲ 46,980,584	営業費用	4,095,182,029	4,204,045,186	▲ 108,863,157
下水道使用料	1,828,999,127	1,859,770,943	▲ 30,771,816	管渠費	316,690,805	339,110,555	▲ 22,419,750
雨水処理負担金	1,090,511,221	1,059,948,725	30,562,496	ポンプ場費	47,995,468	47,839,008	156,460
その他営業収益	4,441,608	51,212,872	▲ 46,771,264	流域下水道管理運営費	1,396,146,621	1,362,872,392	33,274,229
営業外収益	1,334,706,803	1,387,973,961	▲ 53,267,158	総係費	427,845,406	479,762,009	▲ 51,916,603
受取利息及び配当金	11,090	8,515	2,575	減価償却費	1,901,332,155	1,958,891,312	▲ 57,559,157
他会計負担金	30,123,711	33,138,277	▲ 3,014,566	資産減耗費	5,171,574	15,569,910	▲ 10,398,336
長期前受金戻入	1,301,615,665	1,352,040,649	▲ 50,424,984	営業外費用	181,848,715	173,952,209	7,896,506
消費税及び地方消費税還付金	0	5,600	▲ 5,600	支払利息及び企業債取扱諸費	111,057,438	108,057,012	3,000,426
雑収益	2,956,337	2,780,920	175,417	雑支出	70,791,277	65,895,197	4,896,080
特別利益	741,432	1,123,200	▲ 381,768	特別損失	0	10,581,708	▲ 10,581,708
過年度損益修正益	741,432	0	741,432	その他特別損失	0	10,581,708	▲ 10,581,708
その他特別利益	0	1,123,200	▲ 1,123,200				
合計	4,259,400,191	4,360,029,701	▲ 100,629,510	合計	4,277,030,744	4,388,579,103	▲ 111,548,359

(2) 資本的収支の状況

(消費税込, 単位:円)

収入				支出			
区分	令和3年度	令和2年度	増減額	区分	令和3年度	令和2年度	増減額
企業債	352,200,000	459,200,000	▲ 107,000,000	建設改良費	629,585,699	573,234,964	56,350,735
企業債	352,200,000	459,200,000	▲ 107,000,000	管渠建設改良費	463,338,782	507,466,823	▲ 44,128,041
他会計負担金	54,549,329	69,844,726	▲ 15,295,397	建設改良事務費	37,656,783	34,416,867	3,239,916
他会計負担金	54,549,329	69,844,726	▲ 15,295,397	流域下水道費	128,590,134	31,351,274	97,238,860
分担金及び負担金	0	2,374,991	▲ 2,374,991	固定資産購入費	120,615	19,224,162	▲ 19,103,547
分担金及び負担金	0	2,374,991	▲ 2,374,991	固定資産購入費	120,615	19,224,162	▲ 19,103,547
				企業債償還金	465,394,101	262,441,211	202,952,890
				企業債償還金	465,394,101	262,441,211	202,952,890
合計	406,749,329	531,419,717	▲ 124,670,388	合計	1,095,100,415	854,900,337	240,200,078